

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年6月11日 |
| 【四半期会計期間】 | 第21期第1四半期(自平成24年2月1日至平成24年4月30日) |
| 【会社名】 | 株式会社ユークス |
| 【英訳名】 | YUKE'S Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 谷口 行規 |
| 【本店の所在の場所】 | 堺市堺区戎島町4丁45番地の1 |
| 【電話番号】 | 072(224)5155 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 品治 康隆 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 堺市堺区戎島町4丁45番地の1 |
| 【電話番号】 | 072(224)5155 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 品治 康隆 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第20期 第1四半期連結 累計期間 | 第21期 第1四半期連結 累計期間 | 第20期 |
|--|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年 2月1日 至平成23年 4月30日 | 自平成24年 2月1日 至平成24年 4月30日 | 自平成23年 2月1日 至平成24年 1月31日 |
| 売上高(千円) | 282,430 | 275,669 | 4,811,164 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 219,669 | 432,735 | 198,450 |
| 四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円) | 145,046 | 431,980 | 414,787 |
| 四半期包括利益又は包括利益(千円) | 147,836 | 434,099 | 405,999 |
| 純資産額(千円) | 2,023,453 | 2,914,386 | 2,577,269 |
| 総資産額(千円) | 8,291,088 | 10,187,600 | 9,732,614 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円) | 14.96 | 44.54 | 42.77 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 24.4 | 28.6 | 26.5 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第20期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第20期および第21期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第20期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約は、以下のとおりであります。

開発契約書（平成24年3月30日締結）

当事者：THQ Inc.および当社

内容：当社は、THQ Inc.から、1タイトル（プラットフォーム別では合計4タイトル）のゲームソフトウェアの開発を受託する。

契約期間：平成24年3月30日から最終タイトルの開発完了まで

契約事項：契約期間中および最終タイトルの初回発売日から2年間（WWE関連以外のタイトルについては6ヶ月間）、レスリングのジャンルに属するゲームの開発をすることができない（ただし、日本に本拠地を置くプロのレスリングをモデルにしたゲームについては、アジア地域に限り開発・販売が可能）。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響や国際金融情勢の変動により依然として厳しい状況にあるなかで、各種の政策効果を背景とした持ち直し傾向が確かなものとなることが期待されています。

当社に関連するエンタテインメント業界では、昨年発売された「ニンテンドー3DS」「PlayStation Vita」に加え今年発売予定である新型ハード機「Wii U」の発売と、複数の有力タイトルの発売が予定されており、縮小傾向が続いている家庭用ゲーム市場に明るい兆しが見えています。また、ソーシャルゲームやダウンロードコンテンツの隆盛にもない、オンラインゲーム市場の拡大が継続しています。

このような状況のもと、当社グループのデジタルコンテンツ事業におけるゲームソフト分野では、自社ソフトとして、ソーシャルゲーム市場向けに「わんこのじかん」（Mobage（モバゲー）用）を、平成24年2月より配信しております。それに加え、平成23年10月より日米欧にてダウンロード販売を開始しました「REAL STEEL」（Xbox LIVE・PlayStation Network用）が好調に推移し、収益強化に貢献しております。

受託ソフトでは、主力商品であるアメリカの人気プロレス団体WWE（World Wrestling Entertainment）をモデルにした「WWE'12」（プレイステーション3・Xbox 360・Wii用）が平成23年11月に海外版、平成24年2月に国内版が発売されています。また、総合格闘技団体Zuffaが開催するUFC（Ultimate Fighting Championship）をモデルにした「UFC Undisputed 3」（プレイステーション3・Xbox 360用）が平成24年2月に海外版、平成24年3月に国内版が発売されています。さらに、複数の新規案件に着手しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は275百万円（前年同期比2%減）であります。為替差益が474百万円発生しており経常利益は432百万円（前年同期は経常損失219百万円）、四半期純利益は431百万円（前年同期は四半期純損失145百万円）となりました。

なお、当社グループは、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、32百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（4）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

有価証券報告書（平成24年4月26日提出）の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 44,360,000 |
| 計 | 44,360,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年4月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年6月11日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|------------|
| 普通株式 | 11,096,000 | 11,096,000 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 11,096,000 | 11,096,000 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年6月1日以降提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含みます。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成24年2月1日～ 平成24年4月30日 | - | 11,096,000 | - | 412,902 | - | 423,708 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年1月31日）にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年1月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式） 普通株式 1,397,800 | - | - |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 9,697,300 | 96,973 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 900 | - | - |
| 発行済株式総数 | 11,096,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 96,973 | - |

【自己株式等】

平成24年1月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|----------------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| （自己保有株式） 株式会社ユークス | 堺市堺区戎島町 4-45-1 | 1,397,800 | - | 1,397,800 | 12.60 |
| 計 | - | 1,397,800 | - | 1,397,800 | 12.60 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第1四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年1月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,257,717 | 8,181,056 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,084,505 | 233,279 |
| 仕掛品 | 606,690 | 897,217 |
| その他 | 152,776 | 148,684 |
| 貸倒引当金 | 99 | 79 |
| 流動資産合計 | 9,101,590 | 9,460,158 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 94,245 | 90,292 |
| 無形固定資産 | 11,112 | 10,299 |
| 投資その他の資産 | 525,666 | 626,849 |
| 固定資産合計 | 631,023 | 727,441 |
| 資産合計 | 9,732,614 | 10,187,600 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | - | 47 |
| 未払金 | 175,647 | 234,718 |
| 短期借入金 | 6,530,000 | 6,330,000 |
| 未払法人税等 | 7,614 | - |
| 前受金 | 262,584 | 490,697 |
| 賞与引当金 | 71,006 | 53,505 |
| その他 | 3,236 | 56,903 |
| 流動負債合計 | 7,050,088 | 7,165,873 |
| 固定負債 | | |
| 長期未払金 | 62,200 | 62,200 |
| 退職給付引当金 | 42,807 | 44,890 |
| その他 | 250 | 250 |
| 固定負債合計 | 105,257 | 107,340 |
| 負債合計 | 7,155,345 | 7,273,213 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 412,902 | 412,902 |
| 資本剰余金 | 423,708 | 423,708 |
| 利益剰余金 | 2,231,346 | 2,566,345 |
| 自己株式 | 485,945 | 485,945 |
| 株主資本合計 | 2,582,011 | 2,917,010 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,760 | 1,933 |
| 為替換算調整勘定 | 1,981 | 690 |
| その他の包括利益累計額合計 | 4,742 | 2,623 |
| 純資産合計 | 2,577,269 | 2,914,386 |
| 負債純資産合計 | 9,732,614 | 10,187,600 |

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成23年 4 月30日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年 4 月30日) |
|--|---|---|
| 売上高 | 282,430 | 275,669 |
| 売上原価 | 229,181 | 164,529 |
| 売上総利益 | 53,249 | 111,140 |
| 販売費及び一般管理費 | 269,030 | 182,145 |
| 営業損失 () | 215,781 | 71,005 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,144 | 6,249 |
| 為替差益 | - | 474,897 |
| その他 | 1,888 | 30,099 |
| 営業外収益合計 | 6,033 | 511,246 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,167 | 7,506 |
| 為替差損 | 3,753 | - |
| 営業外費用合計 | 9,921 | 7,506 |
| 経常利益又は経常損失 () | 219,669 | 432,735 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 168 | - |
| 償却債権取立益 | 282 | - |
| 特別利益合計 | 451 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | - | 9 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 15,840 | - |
| 特別損失合計 | 15,840 | 9 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 () | 235,058 | 432,725 |
| 法人税等 | 90,011 | 744 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 () | 145,046 | 431,980 |
| 四半期純利益又は四半期純損失 () | 145,046 | 431,980 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 145,046 | 431,980 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,819 | 827 |
| 為替換算調整勘定 | 29 | 1,291 |
| その他の包括利益合計 | 2,790 | 2,118 |
| 四半期包括利益 | 147,836 | 434,099 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 147,836 | 434,099 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日) |
|---------|---|
| 税金費用の計算 | 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目や税額控除項目を考慮して税金費用を算定しております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。 |

【追加情報】

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日) |
|-----------------------------|--|
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) | 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日) |
|---|---|
| 減価償却費 12,173千円 | 減価償却費 8,145千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成23年4月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 96,982 | 10 | 平成23年1月31日 | 平成23年4月28日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年4月30日)

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成24年4月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 96,981 | 10 | 平成24年1月31日 | 平成24年4月27日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 四半期連結損益 計算書計上額(注) |
|-------------------|----------------|---------|---------|---------|----------------------|
| | デジタルコン 텐츠事業 | 興行事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 79,237 | 203,193 | 282,430 | - | 282,430 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 175 | 5,014 | 5,190 | (5,190) | - |
| 計 | 79,413 | 208,208 | 287,621 | (5,190) | 282,430 |
| セグメント損失() | 194,005 | 21,776 | 215,781 | - | 215,781 |

(注) セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年4月30日)

当社グループの事業は、前連結会計年度末に興行事業を営む新日本プロレスリング株式会社の全株式を譲渡したことにより、当第1四半期連結累計期間より、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() | 14円96銭 | 44円54銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円) | 145,046 | 431,980 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円) | 145,046 | 431,980 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 9,698,266 | 9,698,187 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月5日

株式会社ユークス
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一二三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 照私 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユークスの平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユークス及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。